

○ ベトナム日本商工会 理事/執行役員

(The Japan Business Association in Vietnam)



- ・ 理事 : '09年度 ~ '10年度、'12年度 ~ '16年度
- ・ 執行役員 : '12年度 ~ '16年度
- ・ 会長 : '10年度
- ・ 工業部会長 : '14年度
- ・ 人材育成委員長 : '12年度 ~ '16年度

※ ベトナム北部の日系企業商工会 – 加盟者数 670社(2017.03)

● ベトナム日本商工会 人材育成 担当

ベトナム日本商工会、労働など3省と人材育成で覚書=工業化戦略を後押し

【ハノイ時事】ベトナムの日本商工会議所と労働・傷病軍人・社会事業、教育・訓練、商工の3省は13日、ハノイで人材育成協力に関する覚書を結んだ。グエン・ティエン・ニャン副首相から直接要請があった試みで、ベトナム政府が外国の民間組織と人材育成で協力するのは初めて。



覚書に署名するベトナム日本商工会の佐藤元信会長(前列右から2番目)ら

2020年の工業国化を目指すベトナムは、日本の協力で工業化戦略を策定し、グエン・タン・ズン首相が7月1日に承認。同26日には、日本の官民がベトナム政府と投資環境改善を話し合う「日越共同イニシアチブ」の第5フェーズがスタートし、日本は最大の政府開発援助(ODA)と外国直接投資(FDI)の供与・実施国として、ベトナムの経済政策に深く関わっている。

この日締結した覚書は、工業化戦略とイニシアチブの両輪を人材育成面で後押しするのが狙い。実施期間は第5フェーズと同じ時期に設定し、イニシアチブのワーキングチーム「人材・労働」で(1)学校教育(2)日系企業への就職(3)労働者のスキルアップ(4)マネジメント教育について具体策を練る。

覚書の締結式でニャン副首相は「優秀な人材を求める日本企業の正当なニーズに応えたい。日本企業の成功はベトナムの成功であり、これは人材育成におけるベトナムの官民連携(PPP)プロジェクトだ」と指摘。

商工会の佐藤元信会長は「今後は東南アジア諸国連合(ASEAN)の市場統合や環太平洋連携協定(TPP)で競争が一段と激化する。覚書を実現すれば、勝ち残るのはベトナムと日本になる」と強調した。

※ ニャン副首相からの要請による
ベトナム人材育成に対するベトナム日本商工会協力の覚書調印

※ [ベトナム日本商工会\(現 ベトナム日本商工会議所\) Webサイト](#)
[在越日本国大使館 Webサイト](#) [日越共同イニシアティブ](#)



○ 日越共同イニシアティブ

(ベトナムの外資投資環境改善のための日越政府間協議)

第4フェーズ、第5フェーズ 人材・労働 チームリーダー 担当

日越共同イニシアチブ、第5フェーズ開始
投資環境改善へ工業化戦略と連携へ

【ハノイ時事】ベトナムの投資環境改善に取り組む「日越共同イニシアチブ」第5フェーズのキックオフ会合が26日、ハノイの計画投資省で開かれた。「法制度運用」「税制」などワーキングチーム(WT)が13、評価項目が100(積み残しを含め最大106)と、第4フェーズのそれぞれ9、70から大幅に増加し、未解決に加え新たな課題の登場で日本側の要望が一段と細分化してきた。



日越共同イニシアチブのキックオフ会合。左が日本側

イニシアチブは2003年にスタートした日越交渉の枠組みで、第1-4フェーズでは、短期滞在ビザの免除、内外企業の最低賃金統一などの成果を上げ、日本企業の対越投資を後押ししてきた。第5では特に「業種横断的課題の根本に迫る」(日本大使館)として、「法制度・運用(WT1)」問題への取り組みを強化する。

また、7月1日にグエン・タン・ズン首相が承認した「工業化戦略」との相乗効果を狙う「工業化戦略連携(WT12)」や、新規投資を呼び込むための「ノンバンク(WT8)」「サービス産業(WT9)」などが新たにWTに加わった。

イニシアチブの共同議長を務める谷崎泰明駐越大使は「工業化戦略の首相承認で、裾野産業の上に位置する山が見えてきた。第5フェーズではノンバンクなど新たな取り組みもあり、今後も協力していきたい」と強調。越側共同議長のブイ・クワン・ビン計画投資相は「日本企業の強みを活用し、ベトナムの政策や制度の問題点を改善していきたい」と述べた。第5フェーズは14年12月に最終評価を行う予定。

◇日越共同イニシアチブのワーキングチーム一覧

ワーキングチーム	チームリーダー	会社名
WT 1: 法制度・運用	白石 章人	第二タンロン工業団地
WT 2: 税制	谷中 謙久	K PMC
WT 3: 運輸・通関	藤部 雅巳	御船ロジスティクスベトナム
WT 4: 人材・労働	小林 裕一	ペンタックスリコーイメージングプロダクツ(ベトナム)
WT 5: 知的財産	五十嵐 雅行	ホンダベトナム
WT 6: 環境	杉浦 直樹	パナソニックベトナム
WT 7: 小売り・流通	西崎 泰明	イオンベトナム
WT 7: 不動産	遠藤 新一	東神開発
WT 8: ノンバンク	田中 秀夫	AUSトレーディングベトナム
WT 9: サービス産業	安橋 至隆	日本貿易振興機構(ジェトロ)ホーチミン事務所
WT 10: 食品	谷口 博史	双日ベトナム
WT 11: インフラ	大東 通郎	在ベトナム日本国大使館
WT 12: 工業化戦略連携	市川 匡四郎	市川ビジネスコンサルティング
WT 13: マクロ経済	大東 通郎	在ベトナム日本国大使館

(ベトナム日本商工会提供)